

丹波市議会だより

たんばりんぐ

平成 29 年
10
No.51

TAMBA CITY

TAMBARING51

すきなときに
いつでも
読める☆

災害のときも
すぐに情報が
得られる！

プッシュ
通知で
見逃さない

たんばりんぐ
最新号が
自動で届く。

発行日に
すぐ読める。

ふるさとの
情報もわかる。

スマホで
読めて
拡大できる。

広報紙も
議会だよりも
HPもFBも
見られる！

「たんばりんぐ」の最新号が自動で届く！スマホで読める☆

今月も
情報満載♪

スマホといっしょに 持ち歩こう。

～知ればギカイはもっとオモシロクなる～

CONTENTS

9月はまさしく決算議会	2
百条委員会は何のために設置するのか	8
議案の審議結果	9
市議会からの提言	10
ココが聞きたい！一般質問	12
先進地に学ぶ 視察報告	18
議会進化論-2-	19

もっと丹波市の
の方々に丹波布の
ことを知ってほし
いし、知らせてほ
しいですね。



他市から自然豊かな丹波市に丹波布の勉強に来ています。
丹波布伝承館10期生のみなさん

食べ物もおいし
いものがいっぱい
あり、とても丹波
市が好きです。もっ
とアピールすれば
どうですか。

もっとUターン
の人数を増えるよう
、「このまちにくらし
たい」と思えるまち
づくりに期待！

大人から子ども
まで、ふれあいや運動
を通じて健康で明るく
住みよい地域づくりに
していきたいです。

健康第一で
安心して暮ら
せるまちに。



梶自治会（子ども会）ラジオ体操にて

丹波市の ココに期待 しています！

わたしたちも、丹波市に期待しています！

青垣にも
ホールがほ
しいなあ。

丹波市の
音楽文化を高
めて欲しい。

若い人が
根付くまちづ
くりを期待
します。

いろんな
文化サークルが
繋がって活動でき
たらいいなあ。



混声合唱団メイプルのみなさん 第6回コンサート（丹波の森公苑ホールにて）

発行：兵庫県丹波市議会
編集：議会報編集委員会
〒669-3692 兵庫県丹波市
水上町成松字甲賀1番地
TEL 0795-82-1472
FAX 0795-82-1523
E-mail: gikai@city.tamba.lg.jp

【発行責任者】
議長 太田喜一郎
【議会報編集委員会】
委員長 小橋 昭彦
副委員長 大西ひろ美
委員 渡辺 秀幸
委員 大嶋 恵子
委員 広田まゆみ
委員 西脇 秀隆

あとかき
食欲の秋、読書の秋。「たんばりんぐ」愛読の秋です。前回の50号では、たくさんの方々から紙面に登場いただいた、今までの以上に多くの方に手に取っていただけたのではないかと思います。また、「たんばりんぐ」が、月刊「広報」の特集「議会改革ラッキンク」にみる議会広報活性化のヒントでも大きく紹介されました。これも、市民のみならずのご協力あってこそ。これからも、一人でも多くの方に興味を持って読んでいただける議会だよりをめざして、委員一同がんばりたいと思います。

議会が厳しく チェック!



決算について、論点を整理して議員間討議を行うなど、8日間にわたって慎重に審査しました。

9月はまさしく「決算議会」。一般会計決算は初の不認定に。

9月定例会では、「予算決算特別委員会（前川豊市委員長）」を設置し、平成28年度決算について集中的に審査を行いました。

最終日の採決では、市補助金の不正受給が明らかになったため、一般会計決算は全会一致で不認定に。さらに詳しく調査す

るため、特別委員会（百条委員会）が設置されました。

また、合併から12年が経過し国からの交付税が年々減額される中、丹波市の財政には、どれくらいゆとりがあるのか、市民としてぜひ知っておきたい「丹波市のお財布事情（財政状況）」やギロンの論点などについてお知らせします。



本会議最終日の採決。特別会計12議案と発議ほか45議案については認定されました（結果は9ページに掲載）。



一般会計決算

歳入総額 412億5,390万円
歳出総額 386億3,225万円
翌年度へ繰り越すべき財源 8億4,718万円
実質収支額 17億7,446万円
※1万円未満切り捨て

不認定の理由と採決の結果はこちら

※特別会計の決算額や財政指標など、詳しくは広報たんば10月号か市のホームページをご覧ください。
※今回の採決により一般会計決算が不認定となりましたが、すでに行われた予算執行自体には影響はありません。

←広報たんば（丹波市HP）

一般会計歳出総額 386億3,225万円のまちづくり

市民として知っておきたい



丹波市のお財布事情

普通交付税（臨時財政対策債を含む）の減額がはじまっています

年度	特別措置（合併後10年間） 旧町の交付税の合計額で交付				減額スタート	減額期間（5年間） 一本算定に向けて徐々に減額（単位：億円）					
	H16	...	H25	H26		H27	H28	H29	H30	H31	H32
普通交付額	112.2	...	137.3	136.6		132.1	122.8	-	-	-	-
経常収支比率	81.2	83.0		84.8	88.0	-	-	-	-

普通交付税 2.4億円減 5.7億円減
経常収支比率 1.8ポイント悪化 3.2ポイント悪化

H26に比べて12億円が減額

人口が減ると、国から交付されるお金も減額されます。

※地方交付税には、5年に一度の国勢調査による人口を基礎として計算されるものが多く含まれています。

経常収支比率 88.0%

経常的な支出
経常的な収入

(参考) 近隣市の状況 (H28)
西脇市 89.5 篠山市 97.6
三田市 98.2 県平均 94.0

平成28年度の決算額、「ひとりいくら」?

市民1人あたりの状況は?

市税	みなさんからの税金	11万8千円
使用料・手数料	使用料、負担金、各種証明手数料	2万7千円
繰入金	特別会計や預貯金からの繰入れ	2万3千円
繰越金	繰越金	6万4千円
国県支出金	国や県の代わりに行う特定の事業に対する国県からのお金	9万1千円
交付税各種交付金	国や県からの補助、税の配分	22万円
寄附・財産収入	寄附金、利子、財産収入	6千円
市債	借りたお金	7万4千円

使ったお金 58万7,027円(B)

総務費	庁舎等の管理、各種計画の推進	8万3千円
民生費	子育て支援、福祉医療など福祉の充実	14万4千円
衛生費	ごみ処理など市の衛生	5万8千円
農林水産業費	農林業の振興	4万4千円
土木費	道路や川、橋などの土木工事	6万1千円
消防費	消防や救急	1万5千円
教育費	学校教育や社会教育の充実	6万7千円
災害復旧費	災害の復旧事業	1万5千円
公債費	借金の返済	7万1千円
その他	議会・商工費ほか	2万4千円

貯金と借金はいくら?

貯金（基金）残高23万円
総額149億2,185万円
借金（市債）残高116万円
総額760億8,509万円

■ 次の年に使うお金 12,873円(C)
(次年度に使うため必要なお金)
■ 実質収支額 26,963円 (A-B-C)
※H29.3月末人口65,810人で算出。
※千円未満切り捨てのため、合計額は異なります。



■決算議会

人件費の内訳と
 財政難を回避するための
 職員定数の削減

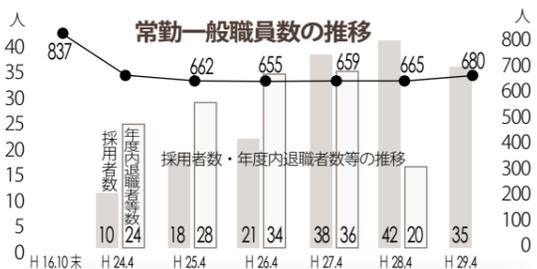
総額:47億5,894万円



職員適正化計画に基づき、合併時837人だった職員が680名まで削減されています(前年対比15人増)。この人数には、新設された理事と保育士の任期付職員計20人が含まれています。シティプロモーションの推進など事務量の増大と職員の定数減により市民サービスが行き届かなくなるのを防ぐため、事務の効率化、組織の見直し、民間のノウハウを活用したサービスの向上などが必要です。

人件費の内訳は?

議員・委員等の報酬	2億3,978万円
市長等特別職の給料	3,427万円
職員の給料(680名)	32億5,014万円
その他共済等負担金	12億3,473万円



※県からの派遣等については、増減した場合のみ採用者数、年度内退職者数に含む。
 ※H27.4の採用者数には、県から看護専門学校への9名の派遣を含む。
 ※H27.10の採用者はH29.4の採用者数に含む。
 ※H29.4の採用者数には任期付職員(理事1名・保育士19名)を含む。

議会費は
 こんな風に使われました
 総額:2億879万円



議員報酬(20名)	1億1,180万円
政務活動費(議員一人あたり1万円/月以内)	151万円
視察・出張時の旅費、費用弁償(通勤費)等	281万円
議会だよりの作成(年4回)	196万円
会議録の作成	274万円
本会議などのインターネット中継(録画中継)	243万円
会議録検索システム(ホームページでの検索)	134万円
その他 人件費、消耗品など	

観光施設整備事業補助金は
 適正に交付されていたか

観光施設整備事業補助金は、補助対象事業費の3分の2を市が補助し、残りが地元(団体)負担となっています。同事業では、不適切な補助金受給が判明しました。事実関係の解明を進めることはもちろんですが、今後の団体等への補助金交付事務については、交付規則や要綱等に基づき、検査体制の充実等、適切な事務処理に向けた再発防止策の徹底を強く求めます。

100条委員会を設置し、今後慎重に審査します。
 →P8参照

ほぼ全額補助の団体の見直しは

事業費の大部分を補助金に頼る団体への運営補助金については、自主財源の確保なども含め補助団体と十分な協議を行い、あるべき姿に向け具体的な改善の取り組みが必要です。

詳しい資料はこちら

A 決算附属説明書

B 監査委員による審査意見書

ツープラス1 出産祝金支給事業
 (子育て支援事業) の効果は

第3子以降の出産時に祝金として20万円を支給するもので、平成26年度から5年間の事業としてスタートしましたが、29年度で終了します。

問 支給実績の状況は、平成26年度112人、27年度100人、28年度79人でした。一定の効果は見られますが、全体の出産数や多子世帯数が減少する中、3人目以降の出産の直接的な動機にはつながって

答 いないのが現状であるため、取組みを中止するものです。今後は子育て支援全体の枠組の中で、より効果的な支援策に切り替えます。



指定管理施設の修繕費の負担は

自治体の財政難と経営効率化の観点から、丹波市でも指定管理者制度を多数導入し、アウトソーシング(民間活力の導入)を進めています。

問 指定管理施設の修繕はだれがしますか。
答 基本的には大きな修繕は指定管理者が行うという一定の基準はありますが、客観的なルールづくりを今後検討していきます。

カイセツ 指定管理施設: 議会の議決を経て市から指定された外部団体や民間事業者、NPO法人などが管理する施設。施設の利用料などを収入にすることもできる。

DOCUMENT
 ドキュメント
 9月議会



およそ500ページの決算書と639ページの決算資料、さらに、各議員が資料請求した膨大な回答(資料)をもとに、予算決算特別委員会での審査が行われます。ここでは、8日間にわたる審査における「ギロンの論点」をお知らせします。



こども園入所保留の原因は

認定こども園や保育所において、希望する園に入所できない園児(入所保留者)が発生しています。

問 希望の園に入所できず、入所を保留するケースが多く発生しているようですが。

答 希望の園ではない場合に利用されない事例ととらえています。他の園であれば入所できるため待機児童には該当しませんが、乳幼児など小さなクラスでの保育士不足に



9月定例会の会期中は、本会議以外にもたくさんの委員会が開催されます。予算決算特別委員会では、副市長はじめ各担当部長など出席のもと、慎重な審査が行われました。

28年度決算と9月定例会の流れ

平成28年度事業終了

3/31 出納閉鎖期間

3月31日です会計年度は終わりますが、光熱費などは4月1日以降に請求されるので、前年度の支払等の整理期間があります。

6月 決算書をつくる

7月 決算書や附属書類などを作成。

8月 監査委員による決算監査

9/1 議会や28年度決算に関する提案説明

9/1 本会議①

9/5 本会議② 一般質問

9/6 本会議③ 一般質問

9/7 本会議④ 一般質問

9/11 本会議⑤ 質疑・委員会付託

9/13 総務常任委員会

9/14 民生常任委員会

9/15 産業建設常任委員会

9/19 予算決算特別委員会

9/20 総務所管部分

9/21 民生所管部分

9/25 産業建設所管部分

9/26 課題を整理し議場で討議

9/27 総括審査

9/29 現地調査

9/29 当局からの報告

9/29 本会議⑥ 採決

9/29 各委員会からの審査報告と採決、百条委員会の設置

氷上回廊を中心テーマに 水分れ資料館が リニューアルします

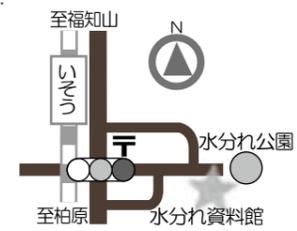
氷上町石生の「水分れ」は、標高わずか95mと本州でも低い中央分水界です。その特徴的な地勢や歴史を紹介するため、昭和63年に水分れ資料館が建設されました。しかし、約30年が経過し、環境問題や生物多様性などが注目されるようになったことから、今回新たに「氷上回廊」を中心テーマに据えた施設としてリニューアルされることとなりました。



山部神社の隣に佇む「水分れ資料館」

問 どのような検討体制になりますか。
答 地元の方々を中心に市民の方に参加いただき地域との関わりの中で多くの関連事業が提案されるような流れを生みだしていきたいと考えています。

問 リニューアルはいつごろの予定ですか。
答 当初は、シティプロモーションに合わせて平成31年度の開設を考えていましたが、予定より少し遅れても時間をかけて検討することとしました。

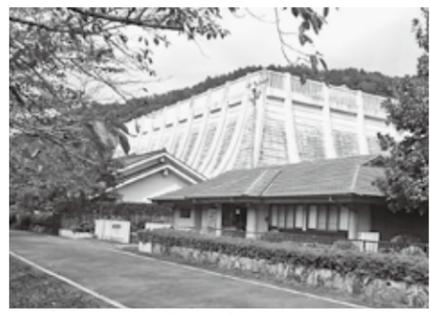


氷上回廊って？

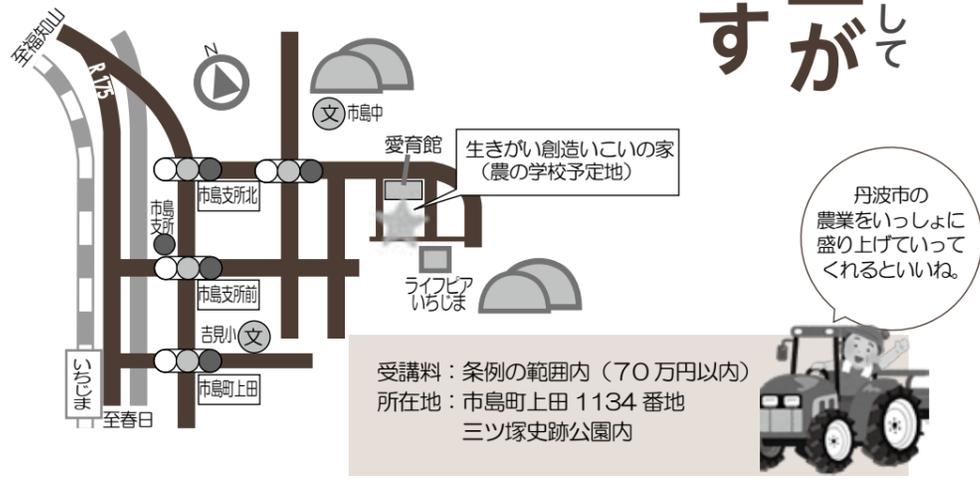
水分れを中心に南北に伸びる低地帯。この地に降った雨(水)が日本海側(由良川)と太平洋側(加古川)に分かれ、日本海からの冷たい風と太平洋からの暖かい風が会い、南北の生き物たちが行き交う「生態系の交差点」でもあります。また、旧石器時代から人々の交流拠点(街道)として利用され、独特の地形の中で豊かな暮らしや文化が育まれてきました。

農業後継者の育成をめざして 「農の学校」が 設置されます

丹波市で就農し地域の担い手となる農業後継者の育成をめざして、平成31年4月に「農の学校」が開校します。施設は、現在「生きがい創造いこの家」として使用されている建物を活用。親方(マスター)のもとで有機農業や特産品の栽培技術、経営力、農村文化などについて1年間学びます。また、卒業後は新規就農者として、全国的に有機農業を売り出します。



農の学校として使用される「生きがい創造いこの家」(右・奥は愛育館)



問 生きがい創造いこの家の利用者は。
答 ライフピアいちじまを利用いただくなど調整を進めていきます。
問 農の学校の学生のための宿泊施設は。
答 民間施設を利用させていただきます。



学校への空調設置、観光トイレの洋式化など市議会でも提案してきたことが次々と実現しています!

市内の全中学校に 空調設備を設置します

中学校の空調設備の設計にかかる費用として、2,800万円が計上されました。

小中学校の空調設備計画を前倒して、来年度は中学校全校と黒井・小川・南小学校への設置が予定されています(青垣・前山小学校はすでに設置済み)。他の小学校へも順次設置予定です。また、普通教室や使用頻度の高い特別教室への設置も検討されています。



学校にエアコンがつくのがすごく楽しみです。
WiFiの設備もうれしいです。

川代公園ほか観光地等の 公衆トイレを洋式化

市内の観光地等の公衆トイレの洋式化が順次進められます(240万円を計上)。
[設置場所] 川代公園、柏原観光トイレ、柏原やぐら公園、谷川駅

観光地にWiFiの 設備を設置します

市内の観光地等のWiFi(ワイファイ)整備が進められます(768万3千円)。
[設置場所] 丹波おばあちゃんの里、道の駅あおがき、ちーたんの館、水分れ公園、興禅寺周辺、薬草薬樹公園、丹波竜の里公園

補正予算 ひとくち Memo
衆議院の解散を受け、最終日には選挙費として3,154万円が追加補正されました。

私はこの 請願に...

賛成です!

昨年、丹波市議会から県に意見書を提出しました。県は市町の状況により取り組むこととして、県下でも多くの自治体で助成制度を設けています。市内の動物愛護団体と協力し、新しい飼い主へ譲渡等を行い、猫の殺処分ゼロをめざしていくとしており、しっかり取り組むべきである。

反対です!

この度の補助金不正受給を受け、これまで以上に補助金は適正かつ正確な支給が求められています。また、市内すべての猫の避妊去勢手術の助成金制度は、対象の猫の数も不確定であり、現段階では賛成するには情報が不足している。

公正な助成金とするためにも、他市の助成状況も確認して、対象を明確にするなどの検討が必要。
正しい飼い方や無責任な餌付けの取締りなど啓発の強化も必要。
野良猫等による糞害被害など衛生面でも地域の重要な課題です。

[委員の意見]



丹波市から「犬・猫の殺処分ゼロ」を目指すため猫の不妊手術に対する助成金の制度創設等を求める請願

5月18日付で受理(継続審査) / 請願者: 丹波市から「犬・猫の殺処分ゼロ」を目指す会 OneforMee @丹波代表 足立真紀さん

「猫の不妊手術に対する助成金制度を創設すること」「犬・猫の殺処分ゼロを目指すアクションプランを作成すること」の請願を採択し、市に対し、処理の経過や結果について報告を求めることを決定しました。

みなさんの声をカタチに

請願 seigan

提出いただいた請願は、定例会で慎重に審議(査)し、採択されたら、請願内容によって市議会から国等へ意見書を提出します。

意見書・決議

予算決算特別委員会 百条委員会を設置



8日間にわたって開かれた予算決算特別委員会での決算審査

現地で完了確認もすっかりしたのか。
短期間で何件も申請を受け、
おかしいとは思わなかったのか。

特別委員会で判明した市補助金の不正受給

8日間にわたって行われた予算決算特別委員会（全議員で構成）による決算審査では、「丹波市観光施設整備事業」など8件の補助事業で、不適切な補助金受給が判明しました。

また、その後、平成26年丹波市豪雨災害災害復旧事

再発防止策の徹底を

今後、事実の解明が急がれるのはもちろんですが、団体等への補助金交付事務については、交付規則などに基いて検査体制の充実等適切な事務処理に向けた再発防止策の徹底が強く求められました。

百条委員会は何のために設置するのか。発生原因の究明と「再発防止」です。

丹波市初の不認定と百条委員会の設置

業に関連する事業の補助金についても同様の事案が判明しました。

丹波市初の不認定と百条委員会の設置
本会議最終日に行われた採決では、同事案の判明により一般会計決算が全会一致で丹波市初の不認定となりました。また、「市補助金の不正受給に係る調査特別委員会」も設置され、今後、引き続き調査を行うこととなりました。

市補助金の不正受給に係る調査特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 林 時彦 |
| 副委員長 | 谷水 雄一 |
| 委員 | 吉積 毅 |
| | 小川 庄策 |
| | 前川 豊市 |
| | 藤原 悟 |
| | 西本 嘉宏 |
| | 西脇 秀隆 |
| | 須原 弥生 |
| | 藤原 悟 |
| | 前川 豊市 |
| | 奥村 正行 |
| | 林 時彦 |
| | 広田 まゆみ |
| | 小川 庄策 |
| | 近藤 憲生 |
| | 大西 ひろ美 |
| | 大嶋 恵子 |
| | 渡辺 秀幸 |
| | 小橋 昭彦 |
| | 山名 隆衛 |
| | 吉積 毅 |
| | 谷水 雄一 |

議案の審議結果



今回もじっくり審議しました

条例 条例の制定
市立農の学校条例 →P7参照

条例 条例の改正
市定住促進住宅の設置及び管理に関する条例…市の定住促進住宅の入居要件を緩和し、50歳以上の入居ができるように改正するもの。

条例 条例の廃止
市立市島生きがい創造いこいの家条例…平成31年度開校予定の市立農の学校の学習拠点施設として利活用するため、条例を廃止するもの。 ※特別多数議決

人事 人事案件
人権擁護委員の候補者の推薦(同意81~92号)

その他 その他
市立休養施設やすら樹に係る指定管理者の指定
旧債による市有財産の使用廃止
農作物共済(水稲)無事戻金の交付
農作物共済(麦)無事戻金の交付
畑作物共済(大豆)無事戻金の交付
園芸施設共済無事戻金の交付
農作物共済特別積立金の取崩し

無事戻金とは?
共済加入者が過去3年間に受け取った共済金と過去2年間の無事戻金の合計額が、過去3年間の共済掛金の2分の1に満たない場合に、その差額を限度額として払い戻す制度。

発議 議員提案
市補助金の不正受給に係る調査特別委員会の設置 →P8参照

決議 決議
北朝鮮の核実験とミサイル発射に厳しく抗議する決議
決議文はコチラ

決議 決議
平成28年度施策・事務事業に対する提言 →P10~11参照

■全員反対で否決した議案
決算 平成28年度決算
一般会計…P2、3、8参照

■全員賛成で可決した議案
決算 平成28年度決算
国民健康保険特別会計事業勘定
国民健康保険特別会計直診勘定
介護保険特別会計サービス事業勘定
訪問看護ステーション特別会計
地方卸売市場特別会計
駐車場特別会計
看護専門学校特別会計
農業共済特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

予算 補正予算
一般会計 →P6参照
国民健康保険特別会計事業勘定
国民健康保険特別会計直診勘定
介護保険特別会計保険事業勘定
介護保険特別会計サービス事業勘定
後期高齢者医療特別会計
訪問看護ステーション特別会計
看護専門学校特別会計
地方卸売市場特別会計
駐車場特別会計
農業共済特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

賛否が分かれた議案と審議結果

件名	結果	賛成	反対	谷水雄一	吉積毅	山名隆衛	小橋昭彦	渡辺秀幸	大嶋恵子	大西ひろ美	近藤憲生	小川庄策	広田まゆみ	林時彦	奥村正行	前川豊市	藤原悟	須原弥生	西脇秀隆	西本嘉宏	太田一誠	垣内廣明	太田喜一郎	
決算	介護保険特別会計保険事業勘定	16	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計	16	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
幼稚園の廃止	市立南幼稚園の廃止 特	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市立東幼稚園の廃止 特	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例の廃止	市立幼稚園設置条例…南・東幼稚園を廃止しこども園に引き継ぐため改正するもの。	可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	丹波市から「犬・猫の殺処分ゼロ」を目指すため猫の不妊手術に対する助成金の創設を求めた請願 →P7参照	採択	13	6	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	犬・猫の殺処分ゼロを目指すアクションプランを作成すること	採択	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦(同意80号)	同意	14	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成、●は反対、棄は棄権、■は賛成・反対討論を行った議員。委員会と賛否が異なる場合は委員会採決も掲載しています。
※議長は議事進行を行うため特別多数議決 **特**を除き採決には加わりませんが、賛否同数の場合のみ議長も賛否を表明します。
※奥村議員は議会選出の監査委員のため、決算の審査および採決には加わりません。

特別多数議決：基本的には出席議員の過半数の賛成により議決しますが、市役所の位置を定める条例や重要な公の施設に関する条例、議員の資格の決定、除名、長の不信任議決など、さらに多くの賛成が必要な場合の議決をいいます。

100条委員会
市議会では、地方自治法第100条に基づき、市の事務にかかわる不祥事などが起こった場合、不祥事が起きた背景など「発生原因の究明」と「再発防止」を目的に調査を行います。これを100条調査といいます。

地方議会にはこの100条調査権が与えられており、委員会への参考人の出席や証言、記録の提出などを求めることができます。万一、正当な理由がないのに出席を拒否したり虚偽の証言や資料の提出を拒んだりした場合は、禁錮刑または罰金刑が科せられます。

コピー代なども含め、委員会にかかる年度内の予算は95万円以内と決められています。

市議会からの提言

～市の事務などについて議会が評価し、市に提言しました～

市議会では、市の総合計画によって各事業が効率的に実施されているかどうか、市が行っている「行政評価」をもとに事業内容や成果指標の立て方などについて調査・検証し、改善点をまとめ、市に提言しています。これを「議会外部評価」と言います。

市では、施策や事務事業について目標達成度を数値化し評価・検証する行政評価を行っています（内部評価）。この評価結果は、翌年度の新規事業の立案や既存事業の改廃等見直しにつなげています。

行政評価の目的

- ①限られた財源を有効活用して財政の健全化につなげる。
- ②事業ごとの費用対効果を明らかにする。
- ③コスト意識の徹底など職員の意識改革を図る。

外部評価によって洗い出された改善点を新年度予算や事業に反映することで、より効果的・効率的な行政運営をめざしています。

外部評価はなんのため？

H27年度評価の「その後」を追跡調査

平成28年9月に行った外部評価で16件の提言を行い、11月に市から回答を受けました。今回は、その中から3事業をピックアップし、その後の市の対応について「追跡」しました。

1 U・Iターン推進事業

北近畿エリア移住者 NO.1 ☆

- | 1. 提言 | 2. 回答 |
|---------------------------|--------------------------------|
| 転入転出理由等の調査を行い、効果的な施策の実施を。 | 既存の調査があるので、分析結果に基づき事業を進めていきます。 |

3. その後の市の対応

調査結果から課題や強みを分析し、移住希望者の不安解消に配慮する「住みいるバンク」や「たんばの仕事」、また、移住者の人脈を生かす「丹波移充計画」などの事業が実施されるようになりました。

2 協働のまちづくりの推進

- | 1. 提言 | 2. 回答 |
|-------------------------------------|--|
| 地域の課題がどのくらい解決されたかという「進捗度」を成果指標とすべき。 | 地域ごとに課題解決達成度を聞き取るなど、より具体的な指標について検討します。 |

3. その後の市の対応

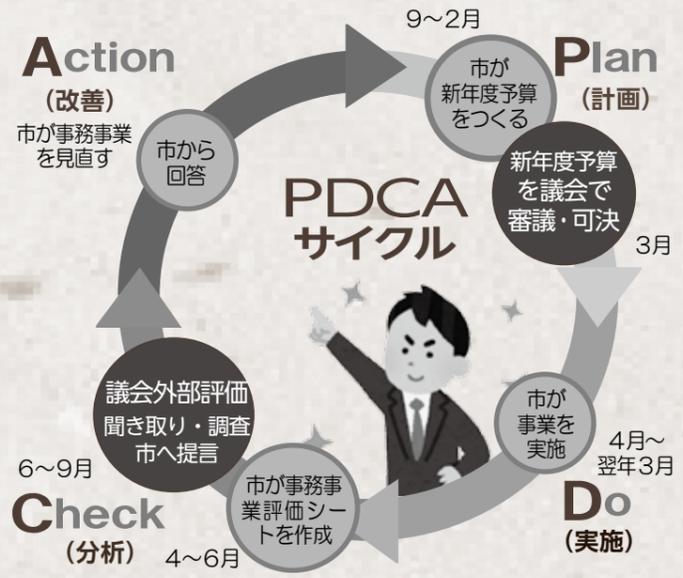
検討の結果、地域によって事情が違っているので、画一的な指標を導入するのは困難と判明しました。地域づくり事業の成果を評価するにはどういった指標が適切か、今後も検討を続けるということです。

3 有害鳥獣対策

- | 1. 提言 | 2. 回答 |
|--|-------------------|
| 有害鳥獣の範囲を拡大し、シカ以外の有害鳥獣の捕獲頭数も指標に入れてはどうか。 | 指標になり得るか検討に着手します。 |

3. その後の市の対応

平成28年度の事業評価から、「イノシシ捕獲頭数」「小動物捕獲頭数」が指標に加えられました。



行政評価
議会外部評価

厳しい財政状況の中、丹波市では毎年400億円近い予算が組まれ、さまざまな事業が行われています。「何にいくら使われているのか」はもちろんです。しかし、「それによりどんな成果があったのか」「どれだけ市民サービスが向上したのか」が気になるところです。目標達成度や事業の成果などは、行政評価シートで見ることができます。

詳しくは市のホームページでチェック！

施策

協働のまちづくりの推進

- 地域づくりの事業に関わる者（地域づくりの支援者、地域コミュニティ活動推進員、まちづくり指導員）の役割分担を明確にし、連携を強化する必要があります。また、質の向上を図るため、市が実施する生涯学習講座などの積極利用を促すとともに、先進地視察など行政がより積極的に関わる支援体制も必要である。
- 評価指標に「地域住民による評価」を導入し、自治協議会と比べて比較できるような改善するとも「成功している地域や取組事例などを地域づくりのモデルとして公開することで全体の底上げを図りたい。

事務事業

1 地域スポーツ推進事業

協会等を通じて各種スポーツ団体に補助金を交付するだけでなく、社会体育の根幹である各団体の活動内容を把握し、課題等に注視すべきである。また、地域スポーツの底上げのためにも、自治協議会や校区の運動会、全国高等学校女子硬式野球選手権大会などの評価指標も総合的評価には必要と考える。あわせて、スポーツイベント参加者への丹波情報の発信など、「丹波市ファン」を広めるツールとなるような仕組みづくりも検討いただきたい。

2 非常備消防施設・水利整備事業

防火水槽については、水利の基準を見直し、住宅過疎地での展開を検討すべきである。また、防火水槽や消防団詰所の新設について、地元提供される用地の立地条件の関係で、付帯工事等の必要性から事業費が増える問題について、内部で工事候補地選定の「ガイドライン」等をつくり、自治会等に理解を求めたい。

3 こども発達支援センター等運営事業

(1) 言語聴覚士は、より専門性の高い療育支援につなげるために必要な専門職であることから、適正に配置す

べきである。

- 通所支援稼働率が下がっているにもかかわらず、コストの職員従事者数、非常勤職員従事者数が増え、総事業費を押し上げている。療育支援の充実が必要であるが、効率的な運営を図りたい。
- 児童発達支援を利用する児童の減少理由として、認定こども園を利用することができるようになったことを一因としている。認定こども園との連携を深め、認定こども園にとって過度な負担とならないよう努められたい。

4 森林整備振興事業

- 市は、丹波産材の利用促進に向けた民間組織との協議協力を改革の基本方針としている。民間と行政が、それぞれできる所を協同して丹波市産の木材利用促進に努め、山林所有者、伐採事業者、木材利用者（加工含む）、製品販売者等が連携を図り丹波市産材を売り出す仕組みを早急に構築する。
- 伐採事業者の伐採作業に対する利益は確保されているが、更に安定した林業経営の推進に向けて市がインシアチンをするべきである。
- 丹波産材の利用増進について、普及・啓発を推進すると共に、利用・販売・収益等の現状把握を行い、今後の国や県の動向等を踏まえたような支援策や対策が必要かを研究すべきである。

5 企業誘致推進事業

- 有機農産物を使用した自然食品加工会社や飲料メーカー、新病院を中心とする医療機器会社や薬剤メーカー及び介護関連施設などに力を入れた誘致活動をすべきである。
- 総務省と経済産業省による統計調査によると丹波市の黒字企業比率（製造業）は全国平均75.5%に対して80.8%と高い。このことから、既存企業の経営安定や経営革新等に更なる力を入れるとともに、企業誘致でもっとPRすべきである。
- 市では、人材確保が問題となっている。特に、大学生・高校生の地元就職率の向上が重要であり、これを数字として評価できるようにし、その対策・支援を行うべきである。



※1:総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査(黒字赤字企業比率:製造業)」

※このほか、「幼児教育・保育推進事業」「社会福祉団体等補助金・負担金事業」「河川整備事業」についても外部評価を行いました。提言内容は、市議会ホームページをご覧ください。

ココが聞きたい！一般質問

一般質問は、議員個人が自分なりの問題意識を市政に投げかけ、市の見解を直接求めることができる唯一の機会です。今回は、17人が、私たちの生活にかかわることについて質問や提言をしました。

今回は
17人の議員が
一般質問を
しました！



テーマは自由

質問する内容は、議案とは関係なく議員が自由に決め、「通告書」に書いて締切日までに提出します。

制限時間は60分

一人あたりの制限時間は、市からの答弁も含め60分です。

ホームページに質問項目を掲載

掲載しきれなかった質問項目は、市議会のホームページに掲載しています。

一般質問の様子（ライブ中継・録画映像）は市議会ホームページからみることができます。[検索ワード] 丹波市議会インターネット中継

すべての質問項目は市議会ホームページをご覧ください。



一般質問

問 公契約条例は働く人の賃金下限額を守り、適正な雇用を確保し若者の流出を防げる制度です。昨年の質問で「庁舎内で検討を進めます」と答弁されましたが、その後どうなっていますか。

答 庁内で検討し、昨年9月に「公契約条例策定審議会設置条例（案）」の提案を行う予定で準備を進めましたが、手続に不備があり提案を見送りました。

問 「前向きに取り組む」と答弁をしながら一年近くそのままです。早急に議会と協議をするべきでは。

答 所管の総務常任委員会にて協議し



鐘ヶ坂にある廃墟の建物

問 公契約条例は働く人の賃金下限額を守り、適正な雇用を確保し若者の流出を防げる制度です。昨年の質問で「庁舎内で検討を進めます」と答弁されましたが、その後どうなっていますか。

答 庁内で検討し、昨年9月に「公契約条例策定審議会設置条例（案）」の提案を行う予定で準備を進めましたが、手続に不備があり提案を見送りました。

問 「前向きに取り組む」と答弁をしながら一年近くそのままです。早急に議会と協議をするべきでは。

答 所管の総務常任委員会にて協議し



前川 豊市議員

公契約条例で市の活性化を
答 制定に向けて議会と協議します

問 公共施設等総合管理計画では、財政見直し、40年間に延床面積を約34%以上縮減が必要とされています。耳障りなことであっても言う時にきているのでは。

答 就任以来、庁舎間移動に伴う口ス、部署間連携、業務効率が悪くないよう、分庁舎方式の課題は予想以上です。新庁舎建設の議論のたたき台となる基礎資料をお示しします。

問 神戸新聞によると三田市が行った職員アンケートで約74%が管理職への昇格は望まないとの記事があった。丹波市もここ、3年昇任試験の受験者が少

問 地域づくりには市はいていねいな支援を。職員派遣など、人的な支援が必要では。

答 一般の地域づくり交付金に加え、地域課題に特化した交付金、また、拠点施設整備補助などの財政支援があります。人的にも、まちづくり指導員、地域づくり支援者を配置し、十分な支援をしています。

問 賃金向上、労働条件向上、市民サービス充実のために公契約条例が必要では。

答 所管の総務常任委員会にて協議します。



元旦ジョギング大会（和田地域）

問 通学路に危険な場所があります。通学路の管理はどこでやっているのですか。

答 通学路の管理は、学校、教育委員会で行っています。各学校では、学期に2回、下校指導の時などに点検しています。



西脇 秀隆議員

地域づくりにいていねいな支援を
答 ハード・ソフト両面とも県下でもトップクラスの支援をしています



小学校の授業風景

問 教職員の勤務実態は深刻で、大きな課題です。市教委では、「業務改善方針（計画）」の策定や勤務時間の適正な把握をしていますか。また、部活の適切な運営は。

答 勤務時間は市教委では把握できていません。今後実態調査を行い、改善計画を立てます。部活動指導員配置等で教員の負担軽減を図っています。



西本 嘉宏議員

児童・生徒と向き合う働き方改革
答 勤務実態を正確に把握して、業務改善計画を作ります

問 来年度から米の生産数量目標の配分と、直接支払い交付金が廃止されます。「間接的な情報」で判断し作付けできますか。コメ政策の見直しによる地域農業への影響はどう対応しますか。

答 来年度以降も需に要に依じた生産体制の確立は必要で、国や県の情報を踏まえ「作付け目安」を提示し、水田フル活用策を決定します。農家に混乱が生じないよう目安数量や方針を伝えます。独自の施策として、小豆の作付けに、助成金の上乗せも検討します。

問 新庁舎建設の必要性を発信すべき。年内には建設についての考えと基礎資料を整理しお示しします

問 公共施設等総合管理計画では、財政見直し、40年間に延床面積を約34%以上縮減が必要とされています。耳障りなことであっても言う時にきているのでは。

答 就任以来、庁舎間移動に伴う口ス、部署間連携、業務効率が悪くないよう、分庁舎方式の課題は予想以上です。新庁舎建設の議論のたたき台となる基礎資料をお示しします。

問 選挙の投票時間を1時間繰り上げて19時までとし、削減できる予算を投票所への送迎対策に活用できないか。

答 投票時間を繰り上げて19時までとし、削減できる予算を投票所への送迎対策に活用できないか。



奥村 正行議員

新庁舎建設の必要性を発信すべき
答 年内には建設についての考えと基礎資料を整理しお示しします



修繕、改修が毎年行われている本庁舎

問 選挙の投票時間を1時間繰り上げて19時までとし、削減できる予算を投票所への送迎対策に活用できないか。

答 投票時間を繰り上げて19時までとし、削減できる予算を投票所への送迎対策に活用できないか。

問 職員が、さらに地域課題の把握及び解決に努め、地域づくりに関わる仕組みづくりを。また、今後の組織力の向上・職員体制についての考えは。

答 職員が地区担当者として各自治会に関わる「地域づくり支援者」制度の意義を職員に周知を図るとともに、積極的に市民と協働して課題解決に取り組み、最後までやり遂げることができる職員の育成に努めます。組織力の向上に向けた職員体制については、複雑な行政課題に有効に対応できる横断的、連携的な組織のあり方を検討してまいります。



藤原 悟 議員

職員が地域課題に関わる仕組みを
答 地域づくり支援者制度の意義を、より一層職員に周知を図ります



育みし 豊かな風土 清き水

問 丹波市の自然・水源の里を守る、育み、未来へと繋いでいくために、水源の里条例の制定を。

答 「条例の制定」については、「水分け」という分水嶺を持つ丹波市にとっても意義のあることと考えます。すでにある「環境基本条例」での取り組みの検証も行うなかで、今後の課題とさせていただきます。



林 時彦議員

日本を救う医療特区のような市に
答 今までは考えていなかったが、重要な視点であると思います

市長の進められるシティプロモーションの一つの矢として、医療に対する意識が日本一高いと言われる丹波市をめざすべきでは。また、高騰する日本の医療費の削減になる取組みを始めた「県立柏原病院の小児科を守る会」にならうて、市民全員がそういう意識を持っていく市となれば、日本一に突き上げられるのでは。

今までは考えていませんでしたが、重要な視点であると思います。すべての方に目配りができるようなシティプロモーションでありたいと思っています。
* * *



シティプロモーションのひとつ(大学生による提案:ソフトバンク地方創生インターン)

平日夜間応急診療室は、医師会の皆様に大きな負担を強いている。現在の利用状況を鑑みて改善策を講じるべきでは。

柏原赤十字病院と丹波市医師会の絶大なご協力の実施してきました。市民や県立病院への影響も考慮し、廃止も含めて検討します。



須原 弥生議員

認知症サポーターの活躍の機会を
答 小学校では、養成講座でのサポーター参加について調整します

認知症サポーター養成講座を受けた方が、認知症力フェの準備に携わる等、認知症の方や介護者が集われる場で活動できるようなことは考えられないでしょうか。

現在、開催されている認知症力フェ「まごころカフェ」や毎月市内を巡回して行われている認知症介護者のつどい「ほっと」のなかで、そのような要望がありましたら、連携機関と協議して参ります。
* * *

聴覚障がい者の方への市役所等の窓口対応に、音声認識機能を備えたタブレット端末を導入



オレンジリングをもらって貴方もサポーターに!

各部署の職員に手話の養成講座の受講を促しているところです。手話通訳者の設置や派遣を補完するための手段として、意志疎通に効果のある機器を調査研究し、導入に向けて検討していきたいと考えています。



渡辺 秀幸議員

中山間地域の農地規制緩和策を
答 現時点では農地法等を遵守し、農地プランを企て課題に取り組みます

市の基幹産業である農業は、高齢化等で減少が続いています。将来予測を鑑み有効活用を図るため、転用規制緩和をすべきでは。

中山間地域の農地管理は大きな課題ですが、今のところ農地法および農振法を遵守し、将来に向け人・農地プランを作成し、集落営農組織の支援、農の学校、半農半公制度



捕獲用の箱ワナ

新病院開設に伴い、石生と柏原の間に新駅を設け、新庁舎も併設して一帯を特別市街地にしては。

市の中心部の将来に向けた都市計画は必要です。第2次丹波市総合計画都市計画マスタープラン等の計画を踏まえ、優良農地を守るつつ新病院周辺での多様なサービスを提供する地域で受けられるまちづくりについて、公共交通のあり方も含めて検討したい。また、都市計画の整備方針を整備する検討組織を立ち上げたいと考えています。



大嶋 恵子議員

フルマラソンで丹波市をひとつに
答 私自身は夢のある話として大いに関心を持っています

トップセールスマンの谷口市長として市民のみならず、40回目を迎えるもみじの里ハーフマラソン、30回目を迎える三ツ塚マラソン、その他伝統あるマラソン大会のノウハウを持って丹波市初のフルマラソン大会(10月)は。

三つの問題点があります。まず、各マラソン大会の実行委員会に対してマラソン大会継続の意思・確認調整。さらに、実行委員の大半は地元の方が多いため一から新たな組織を検討する必要があります。そして、二つの大会以外のコース設定の場合、特に市民の生活道

路、流通道路等について優先的に検討するべきであります。私自身多くのランナーが丹波市を走り抜けるフルマラソンに魅力を感じ、フルマラソンになることで全国からさらなる注目度も増し、丹波市の魅力を全国に発信する絶好の機会になると思います。今後共、開催の是非や可能性について意見を伺います。



山名 隆衛議員

移住・定住施策の体系と方針は
答 新しく設立された法人で関連施策の整理統合を行います

増えている関連法人や関連事業の見直し時期では。

ふるさと丹波市定住促進会議は農泊事業を行う法人化に取り組んでおり、新法人には農泊事業と定住促進会議に委託しているTURN WAVEの運営メディアPR戦略に委託しているワンストップ丹波相談窓口業務、たんばの仕事、丹波移住計画の運営など、すべての業務をまとめて平成30年度から委託したいと考えています。

移住定住相談窓口と市民プラザ構想の係わりは。

特色ある地域づくり活動や活発な市民活動など魅力



ある丹波市の情報を発信することで、多くの移住者を迎えることにつながります。充実した丹波暮らしのために連携して取り組みます。

市内の空き地を利用して定住者を増やしませんか。

宅地として利用できる市有遊休地の公売は幅広い方が参加できるよう周知方法を工夫します。



大西ひろ美議員

教員へのサポートの充実を！
答 それぞれの学校のニーズに応じた加配等、対応していきます

「確かな学力」の確保、そして子どもが安心して居心地の良い学校であるためには、教員に「ゆとり」がとても重要です。また、休職者を増やさないためにも、事務負担の軽減や、ワークライフバランスを考えた働き方のできる定時退勤日の完全実施を求めます。

事務負担の軽減、残業時間80時間以上の教職員報告等から、今後実態の把握に努めます。教職員の残業時間の多さにつきましては、市民・保護者の方々にもご理解いただきたいと考えています。

スクールソーシャルワーカー



小学校4年生社会見学(丹波市消防本部にて)

学校現場のニーズ等も踏まえ、必要に応じて計画的に適宜配置していきたいと考えています。あわせて、加配教員支援員の増員等充実についても県教委へ要望してまいります。



小川 庄策 議員

「たんばふるさと学」への取組み
各小学校に学校支援コーディネーターを配置します

問 平成27年度以降「ふるさと学」の改善点は。

答 平成27年度は学校支援コーディネーターを3校配置していましたが、28年度からは全小学校に配置しゲストティーチャーの確保を図り、ふるさと学の充実に努めています。

問 「ふるさと学」を住民と共に学びたい。

答 ふるさと学の学びは「地域を学ぶ」「地域に返す」活動があると考えています。オープンスクールに「ふるさと学」プログラムを取り入れ、住民とともに学び機会を持っている学校もあります。

* * *
問 地域通貨への考え方は。

答 個人や団体により発行され、特定の地域やコミュニティの中で限定的に流通する（経済的な価値を含む）ものであり、ボランティア活動や福祉的な活動の労働の対価やさまざまな形で評価され換価されるものとして理解しています。



吉積 毅 議員



シティブロモーションの取組みは
各人材の魅力で国内外の人々を呼び込める体制を構築します

問 丹波市の観光資源について、イメージや関心、期待度を調査し、今後の観光施策やPR戦略に活かすGAP調査や現地聞き取り調査の取組みはどのようになっていますか。

答 一般消費者から見た「丹波市の強み・魅力」を確認するため、GAP調査等広域調査は、大きな社会情勢変化がある場合に詳細調査を実施します。観光施設やイベントでの二、三等の調査は毎年実施し、次年度に活かせるよう努めています。

問 全国公募パートナーシップ事業の採択の観点と今後の流れについてどうお考えですか。

答 推進3原則である「具体の事業から実効性を上げていく」「外側からの評価による市民の愛着と誇りの醸成」「民間人材の企画力、行動力との協働」から5事業者の6事業案を採択しました。今後は、地元雇用の確保や経済の活性化につながる展開を考えていきます。

ある場合に詳細調査を実施します。観光施設やイベントでの二、三等の調査は毎年実施し、次年度に活かせるよう努めています。

広田まゆみ 議員



平成27年度事務事業評価を問う
各障がい者自立支援対策と有害鳥獣対策を幸福度アップの為に施策に

問 障がい者の福祉就労に関する最低賃金の引上げや保障につなげる施策の検討は。また、チャレンススペースでの軽作業を春日庁舎の仕事だけではなく全庁対象に広げては。

答 工賃向上支援対策として、平成26年度から市単独事業で工賃向上支援事業補助を実施しており、障がい者の能力と工賃向上に向けた取組みを行っています。

問 有害鳥獣対策事業については、予算を有効に使うための対策を講ずるべきでは。

答 農業被害や生活環境被害の実態を把握し、被害状況を即した有害鳥獣捕獲活動とあわせ、鳥獣防護柵の設置と点検、バッファゾーンの整備など、捕獲班と市民、行政が一体となった、鳥獣被害に強い地域づくりを推進して参ります。

けた取組みを行っています。また、市は「工賃向上支援事業補助金」を、販売手段の拡大に向けた事業についても対象とするように、事業の拡大に向けた取組みを計画しています。



谷水 雄一 議員

地域の特性に応じた防災訓練を
市内のさまざまな地理的特性に応じた各種訓練を研究していきたい

問 新しく作成されたハザードマップを見ると、避難経路が絶たれる、いわゆる「孤立状態」を想定した連携防災訓練が必要だと思いますが、この様にお考えですか。

答 市では、第一に孤立状態を未然に防ぐために早めの避難指示などによる「命を守る行動」を促すとともに、家庭や

地域では、地域ハザードマップ等を活用し、地域の状況に応じた避難訓練の実施をお願いしています。

問 職員の訓練はどのようになされていますか。

答 先般、全職員を対象とした防災訓練や班長クラス対象の地震対応訓練、県合同防災訓練などを行い、対応能力の向上を図っています。



近藤 憲生 議員

消防本部の組織充実について
市内の課題を認識し、効果的な消防体制の充実を図ります

問 消防本部の人員配置において、県内の同等の規模の市と比較し、また丹波市の地域性を考慮した適正な人員となつていますか。

答 人口や管轄面積が類似している消防本部と比較すると、消防吏員が多いとは言えませんが、職員定数全体を減らす中で、消防本部については丹波市発足

当時から24名を増員し、救急隊の現場到着時間短縮を目的として山南地域と山東地域では救急車の24時間体制の運用を行っています。

問 消防団の定数が削減される中で、人海戦術が必要な自然災害では団員には大きな負担になっているが、消防吏員による現場活動は可能ですか。

答 二次災害が予測されるような自然災害での救助活動等は消防本部・県警機動隊・自衛隊が主に、水防下法等多数の人員を要する活動は消防団や自主防災組織が安全に活動いただけるよう訓練に取組みます。



小橋 昭彦 議員

スーパー公務員の登場を期待
市長賞を制定し、職員の士気高揚に努めます

問 スーパー公務員を輩出する仕組みの検討は。

答 以前ご提案いただいた市長賞として、TAMBA情熱人賞を制定します。市内外のネットワークを活かして活躍する職員が増えるよう士気高揚に努めます。

* * *
問 事務事業評価にあわせて、民間との連携を検討し、それに沿った市民講座を企画するなど、活躍市民を増やす仕組みづくりを。

答 行政改革の基本姿勢を「民間にできることは民間に」として、民間活動の有効活用に取り組みたいと考えています。

「市民団体を育てる」という視点を組込んだ事業展開の可能性について研究します。

* * *
問 まちづくり指導員等の連携を深め、自治協議会等への支援体制の強化を。

答 まちづくり指導員は、自治協議会へ指導・助言する一定以上の見識を持つ者です。毎月定例会で情報交換・情報共有し、より連携を深めています。



講演会などの地域づくり活動を支援いただいているのがまちづくり指導員さん。



県合同防災訓練



地域の安全を担っていただいている消防吏員

